

コロナ禍のもと、検査、病床の拡充をはじめ、持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾の給付、生活困窮者への10万円給付、雇用調整助成金のコロナ特例延長、規制措置に伴う全ての損失は国が全面的に補償を。

水平社100周年の教訓を新たな運動の前進に

第18回
岡山県連
総会を開催



新型コロナウイルスの感染拡大が第4波となる中で、消毒、マスク着用、換気など感染防止対策を徹底した上で、岡山県地域人権運動連絡協議会第18回定期総会が4月24日、岡山県民主会館A B会議室で開催されました。主催者を代表して中島純男県連議長は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で参加に感謝した上で、「2022年3月は全国水平社創立100周年、2023年5月は岡山県水平社創立100周年となる。100周年に向けて準備をすすめる総会にしたい」と述べ、運動方針について議論を深めてほしいと強調しました。

吉岡昇事務局長は、この1年間の取り組みの総括として、新型コロナウイルス感染症拡大のもとで、国の持続化給付金、家賃支援給付金や自治体の給付金などに関する相談活動やみさおやまのコーヒープレイクなど地域の活動を紹介し、今後も当分コロナ禍の中で活動が困難になることが予測されるが、人権ネットワークづくりや、組織財政検討、水平社100周年に向け、運動の先達への聞き取りなどをしていきたいと提案しました。

本総会には、県下各地の自治体、議会、教育委員会、各種団体、全国人権連各都府県連等から連帯と激励の祝電・メッセージが寄せられ会場に張り出されました。この内、全国人権連常任幹事会のメッセージが紹介されました。参加者26人と委任状17通。

コロナ問題の早期収束と憲法に基づいて政治や地域づくりに向け取り組み、水平社100周年の教訓を新たな運動の前進につなげようとする総会宣言が採択されました。

三役は次の通りです。

- 議長／中島純男、副議長
- 的山美次／長田悟／藤澤末博／竹本桂子
- 村上雅彦／竹内嘉寿子
- (新)、事務局長／吉岡昇、事務局長
- 長／田中金一／中島正智

差別の要素が強い入管「改正」案 廃案に向け、野党は共同対案を提出

国連の特別報告者らや国連人権理事会の恣意的拘禁作業部会からも、「国際人権規約に反する」と厳しく批判されている、入管法「改正」案が4月16日、衆議院で審議入りしました。

入管法「改正」案で特に批判されているのが次の点です。難民等の帰国できない事情を持つ外国人の人々が強制送還を拒んだ場合に刑事罰を科す。難民条約等の国際法に反して難民認定申請者を強制送還できるような例外規定を設ける、というものです。

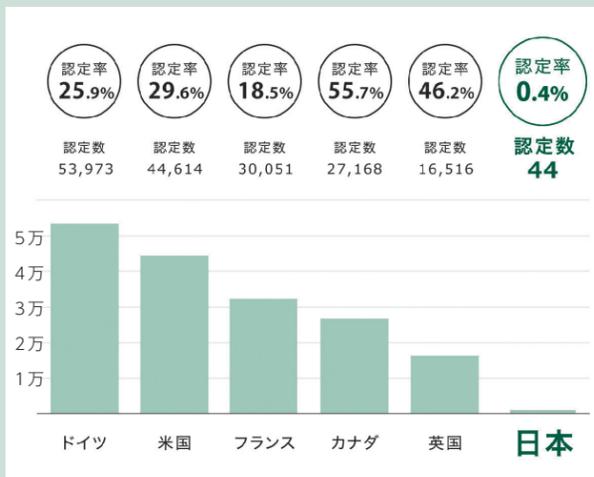
自由法曹団は4月1日、「廃案を求める声明」で、長期収容が解消

される法的な保証が全くないばかりか、現行の出入国管理制度の問題を無視し、外国人に対する必要な支援を行わない一方で、刑事罰を背景とした強権的な管理を強めるもの、と批判しています。

日本共産党や立憲民主党など野党は2月18日、難民等保護法案・入管法改正案共同で参院に提出しています。筆頭発議者の石橋議員は、日本で2019年に難民申請者1万人のうち認定されたのはわずか0.4%にあたる44人だったことを紹介し「本来であれば難民として保護されるべき方々が国では保護されていないことが根本的な問題」と会見で指摘しています。

「長期収容が改善する保証はない。収容の要否等への裁判所の関与、収容期間の上限設定こそ必要だ」と強調しました。

難民支援協会 (JAR) より



全水100周年は次なる運動へのきっかけの年となる

岡山県人権連事務局長 吉岡 昇

私がはじめて「部落問題」に触れたのは小学4〜5年生の頃だったと記憶している。当時、母親と一緒に近くの市立商業高校の文化祭に行き、たぶん「部落研」のブースに立ち寄って印刷された配布用紙を持ち帰り、家で難しくて読めない漢字は母親に尋ねながら書かっていた内容を読んだら

えで、母親から「どう思った」と感想をきかれ、母親とやり取りする中で、「ここに書かれてあることが私たちのことよ」と教えられたのが「部落問題」に触れるきっかけであったと思う。

また、それは別に近くの隣保館で子ども会があり、夏休みには地域の里帰りしていた大学生が私も学生の頃、地域の子どもたちを集めて勉強会をしたり、時には他地域の子どもたちと一緒に遠足にいたりしていた。中学に入り友達との会話で他の地域に隣保館がないことや、夏休みの勉強会もないことをはじめて知り、なぜだろうと思ったりしていたことを記憶している。

そんな私が全解連の専従になって30数年になるうとしていて。これまでの人生の半分以上をこの運動の中で過ごしたことになる。全解連時代、部落問題解決のあるべき姿を示した「21世紀をめざす基本方向」等を議論する確信を持つこともできた。そしていまや社会問題としての部落問題は基本的に解決した時代を迎えている。

2022年は全水創立100周年の記念すべき年である。2023年には岡山県水平社創立から100周年となる。水平社は自主的自覚の大衆組織として誕生。紆余曲折の末、今日の全国人権連の運動へと継承されてきた。全国人権連は「地域人権憲章」を提唱し、新たな運動のあり方を模索し続けている。全国水平社創立100周年は、運動を振り返るだけでなく、更に次なる時代へ飛躍する運動のきっかけの年となることだろう。

全水100周年を迎え、考えること①

先輩たちと同様に夏休みにはボランティアで他の学生たちと一緒に子どもたちの勉強等をみただけだ。

迎えている。